

浜田市第 1 期公共施設再配置実施計画

(平成 28 年度 ～ 平成 33 年度)

【別 冊（平成 29 年度版）】（案）

平成 28 年 3 月 計画策定

平成 28 年 11 月 別冊（平成 28 年度版）

平成 29 年 月 別冊（平成 29 年度版）

浜 田 市

目 次

1. 【別冊】浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要	1
(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理	1
(2) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の再掲	2
2. 進捗管理シート	9
市民文化系施設【大分類】（集会施設【小分類】）	9
002. 山ノ内生活改善センター【旭】	9
003. 和田生活改善センター【旭】	10
004. 重富生活改善センター【旭】	11
005. 本郷生活改善センター【旭】	12
006. 戸川生活改善センター【旭】	13
007. 東都川集会所【旭】	14
008. 西都川集会所【旭】	15
009. 来尾集会所【旭】	16
産業系施設（産業系施設）	17
041. 農畜産物加工施設【金城】	17
043. 下来原林業協業活動センター【金城】	18
048. 山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館【旭】	19
049. 山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館【旭】	20
学校教育系施設（学校、その他教育施設）	21
057. 弥栄小学校【小学校—弥栄】	21
子育て支援施設（幼稚園・保育園・こども園、幼児・児童施設）	22
066. やさか児童クラブ【幼児・児童施設—弥栄】	22
保健・福祉施設（高齢福祉施設、障害福祉施設、その他社会福祉施設）	23
067. あさひやすらぎの家【高齢福祉施設—旭】	23
071. 三隅デイサービスセンター【高齢福祉施設—三隅】	24
072. あさひひまわり工房【障害福祉施設—旭】	25
073. みすみ地域活動支援センターきずな【障害福祉施設—三隅】	26
074. あさひふれあいプラザ【その他社会福祉施設—旭】	27
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	28
076. 久代分団2班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	28

公営住宅（公営住宅、災害住宅 外）	29
109. 七条一般住宅 2号・3号【一般住宅—金城】	29
102. 弥栄定住化推進住宅 1【弥栄定住化住宅—弥栄】	30
103. 弥栄定住化推進住宅 2【弥栄定住化住宅—弥栄】	31
104. 弥栄定住化推進住宅 3【弥栄定住化住宅—弥栄】	32
105. 弥栄定住化推進住宅 4【弥栄定住化住宅—弥栄】	33
公園（公園）	34
148. 八戸川農村公園【旭】	34
その他（その他）	35
151. 旧落合金次郎宅【浜田】	35
153. 周布駅舎【浜田】	36
154. 金周布公衆便所【浜田】	37
156. 旭支所庁舎前公衆便所【旭】	38
157. 林業地域給水施設（栃木）【弥栄】	39
158. 林業地域給水施設（若松）【弥栄】	40
159. 林業地域給水施設（権現）【弥栄】	41
167. 木田一般住宅【一般住宅—旭】	42
3. 施設別シート【新規追加分】	43
市民文化系施設【大分類】（集会施設）	43
169. 多目的研修集会施設越木集会所【旭】	43
産業系施設（産業系施設）	45
170. 天狗石農村交流研修センター【旭】	45
171. 天狗石農村交流研修センター入浴施設【旭】	47
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	49
172. 市役所第 2 東分庁舎【庁舎等—浜田】	49
173. 市役所北分庁舎（元浜田警察署）【庁舎等—浜田】	51
その他（その他）	55
174. 文化財プレハブ倉庫【浜田】	55
175. 今福公衆便所【金城】	57
176. 美又口（小瀬原）公衆便所【金城】	59
4. 効果額等一覧	61

1.【別冊】浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要

(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理

今後40年間（平成28～67年度）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間（平成28～33年度）にあわせて、「浜田市第1期公共施設再配置実施計画」（以下、「第1期実施計画」という。）を平成28年3月に策定しました。

この第1期実施計画の公表後、施設別方針の変更や施設別方針を具体化する計画内容に修正・変更・追加等があった場合は、その内容を公表するとともに、施設別方針を達成する目標時期を平成33年度までと掲げた施設については行財政改革実施計画等の中で毎年度効果額等の進捗管理を行うこととしており、以下(1)～(3)のとおり進捗管理等の内容を掲載します。

また、「別冊（平成29年度版）」では、平成29年10月1日時点における保有施設を対象とし、以下の(1)～(3)に「別冊（平成28年度版）」の内容等を加味し、進捗を管理します。

- (1) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟）のうち、第1期実施計画策定以降、「施設（棟）別方針」に変更がある場合は、変更前・変更後の方針を記載します。また、「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合や「計画への進捗状況（実績）」について特記事項がある場合は、その内容を記載します。計画が終了した施設（棟）については、「将来更新投資額削減額（=効果額）」及び「維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額）」の実績を記載することとし、いずれの場合も「計画の進捗状況」を実績として記載します。
- (2) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟）になっていない施設のうち、第1期実施計画策定以降、施設（棟）別方針の変更（見直し）により、例えば単独建替え→民間譲渡や、統廃合→前倒し統廃合により第1期実施計画の対象施設となる場合は、「新規追加分」として扱い、第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します。
※逆に、民間譲渡→単独建替えや、廃止→廃止（耐用年数経過後）により第1期実施計画の対象外施設となる場合は、(1)において「削除」分として扱います。
- (3) 平成27年4月1日以降市が新規に保有しているハコモノ施設*で、「施設別方針」が廃止・民間移管・民間譲渡・入居者等譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用の検討対象施設含む）の方針の施設、また耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）については、新たに第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します（次ページ中、第1期公共施設再配置実施計画の対象施設の項目中、③・④参照）。

*市が保有しているハコモノ施設：使用料等を更新財源としている特別会計を除いた行政財産に限ります。

※(1)については、1施設＝1ページの構成とした『進捗管理シート』を掲載し、(2)・(3)については1施設＝見開き2ページ（施設により4ページ）の構成とした『施設別シート』を新たに掲載します。

(2) 第1期公共施設再配置実施計画の再掲

◆ 第1期公共施設再配置実施計画の対象施設

対象施設は、以下①～④の施設とします。ただし、延床面積が50㎡未満の棟のみで構成される施設（廃止などの方針施設は除く）は対象から除外とします。

- ① 平成27年末時点で耐用年数を経過している棟を含む施設
- ② 新行財政改革大綱実施期間最終年（平成33年末時点）以前に耐用年数を経過する棟を含む施設
- ③ 浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止・民間移管・民間譲渡・入居者等譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用の検討対象施設含む）の方針の施設
- ④ 耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）

◆ 施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算

浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」は、各施設（必要に応じて棟ごと）に下表のいずれかの方針に分類します。

また、その方針に基づく削減後の延床面積（構造は引き継ぐものとする）で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用（将来更新投資額）を試算します。

評価軸	判断基準		方針	概要
必要性	公共サービスとしての必要性はあるか	廃止予定施設、当初の目的を終えた施設	廃止	当該施設を廃止します。 ※耐用年数経過後or前倒し廃止
民間施設	民間施設の利用は可能か	すでに民間でサービスが提供されている施設	民間移管	ハコとしての施設は廃止するものの、機能はソフト化し民間施設等によって代替することとします。
運営状況	民間企業等への移管は可能か	指定管理者制度導入施設のうち、指定管理料を支払っていない施設等	民間譲渡	現在ある施設を指定管理先等へ譲渡します。
	住宅入居者等への移管は可能か	一戸建ての災害公営住宅等	入居者等譲渡	入居者等へ譲渡します。
	地元に移管は可能か	自治会、町内会等による管理がなされている施設	地元譲渡	施設を自治会、町内会等の市民団体へ譲渡します。
他市施設	他自治体で連携可能か	他の自治体との広域連携が可能な施設	広域化	市単独で施設を保有するのではなく、周辺都市と共用で保有し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
機能重複	他分類施設との機能の重複があるか	他分類施設と重複した機能を有する施設	廃止（機能移転）	重複している施設が過剰な場合は当該施設の廃止を検討します。
			複合化	施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
統廃合可能性	同分類施設と統廃合させることが可能か	同分類施設と統廃合可能な施設	統廃合	施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
上記のいずれにも当てはまらず単独で建替える必要性のある施設			単独建替え	建替えの際には、施設単独での建替えを行います。



- ア 廃止、廃止（耐用年数経過後）、民間移管、民間譲渡、地元譲渡、入居者等譲渡（住宅に限る）
⇒市で保有しないことを前提とするため、延床面積は0で試算
- イ 複合化、統廃合
⇒複合化、統廃合の際に、共有部分、不要施設の削減により、延床面積は元の面積の70%で試算
- ウ 単独建替え
⇒単独で建替えるため、延床面積は元の面積の100%で試算
- エ 広域化
⇒他市町村と協同で建替えるが、便宜上延床面積は0で試算

- ① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば**61年目**）に建替えを行う。
- ② 耐用年数が60年の建築物については、**30年目に大規模改修**を実施する。
- ③ 耐用年数が40年の建築物については、大規模改修を実施せず**41年目**に建替えを行う。
- ④ ただし、耐用年数が60年の建築物のうち、残りの耐用年数が10年未満の建築物は、建替え時期が近い**ため大規模改修は実施せず、耐用年数を経過した年に建替え**を行う。
- ⑤ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の**60%**（千円未満切り上げ）と想定する。

■ 構造別耐用年数及び大規模改修時期

構造	略称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	S造	40年	実施しない
鉄筋コンクリート造	RC造	60年	30年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	SRC造	60年	30年目
木造	W造	40年	実施しない
コンクリートブロック造	CB造	60年	30年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

■ 構造別更新単価表

構造	建替え時単価 【解体費用含む】 (千円) / m ²	大規模改修時単価 (千円) / m ²
鉄骨造	167	—
鉄筋コンクリート造	289	160
鉄骨・鉄筋コンクリート造	318	177
木造	195	—
コンクリートブロック造	160	83

※建替え時単価：「『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和59年度～平成19年度の個票分析」（一財）

建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用2.3万円（建築施工単価‘13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の60%（千円未満切り上げ）

※単独建替え、統廃合、複合化以外は、延床面積0で試算するが、解体経費（2.3万円/m²）は見込む




◆ 施設別シート【新規追加分】の構成

各対象施設の施設別方針と具体的計画等（方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算結果、単独建替えの場合との比較を含む）について、以下、1施設＝見開き2ページ（施設により4ページの場合あり。以下、「1シート」という。）の構成とします。

（注）P2の対象施設のうち、『③浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止・民間移管・民間譲渡・入居者等譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用の検討対象施設含む）の方針の施設』、『④耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）』に該当しない施設については、1シート中にすべての棟が掲載されない場合があります（平成34年以降に耐用年数を経過する棟は未掲載）。

なお、耐用年数バーの凡例は以下のとおりです。

耐用年数バー凡例

	耐用年数40年（木造、鉄骨造）
	耐用年数60年（鉄筋コンクリート造、鉄骨・鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造）
★	更新年（耐用年数の翌年）
改	30年目の大規模改修年（耐用年数60年の建築物のみ）
改	施設別方針が廃止or廃止（耐用年数経過後）or民間移管or民間譲渡or入居者等譲渡or地元譲渡のため大規模改修を実施しない
	耐用年数60年の建築物のうち、平成27年末時点で残りの耐用年数が10年未満（すでに耐用年数を経過している建築物を含む）のため大規模改修を実施しない
→	平成67年までに耐用年数が経過しない建築物
H28～H33	第1期公共施設再配置実施計画対象建築物（耐用年数上）

※建築年「不明」の棟は、耐用年数が既に経過しているものとする

2. 進捗管理シート

次の5つに分類し、各シート（左上部分）に表示します。

★A 修正なし（「計画の進捗状況（実績）」について特記事項がある場合にのみ掲載）
★B 「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★C 施設（棟）別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★D 計画終了
★E 削除（方針変更により第1期実施計画対象外施設となるもの）

〔進捗管理対象施設一覧〕

施設分類・施設名等	進捗管理	頁
市民文化系施設	—	9
002. 山ノ内生活改善センター【旭】	C	9
003. 和田生活改善センター【旭】	C	10
004. 重富生活改善センター【旭】	C	11
005. 本郷生活改善センター【旭】	C	12
006. 戸川生活改善センター【旭】	C	13
007. 東都川集会所【旭】	D	14
008. 西都川集会所【旭】	D	15
009. 来尾集会所【旭】	C	16
産業系施設	—	17
041. 農畜産物加工施設【金城】	D	17
043. 下来原林業協業活動センター【金城】	D	18
048. 山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館【旭】	B	19
049. 山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館【旭】	B	20
学校教育系施設	—	21
057. 弥栄小学校【弥栄】	D	21
子育て支援施設	—	22
066. やさか児童クラブ【弥栄】	D	22
保健・福祉施設	—	23
067. あさひやすらぎの家【旭】	B	23
071. 三隅デイサービスセンター【三隅】	B	24
072. あさひひまわり工房【旭】	D	25
073. みすみ地域活動支援センターきずな【三隅】	D	26
074. あさひふれあいプラザ【旭】	D	27
行政系施設	—	28
076. 久代分団2班消防ポンプ車庫【浜田】	D	28

施設分類・施設名等	進捗管理	頁
公営住宅	—	29
099. 七条一般住宅 2号・3号【金城】	D	29
102. 弥栄定住化推進住宅 1【弥栄】	D	30
103. 弥栄定住化推進住宅 2【弥栄】	D	31
104. 弥栄定住化推進住宅 3【弥栄】	D	32
105. 弥栄定住化推進住宅 4【弥栄】	D	33
公園	—	34
148. 八戸川農村公園【旭】	C	34
その他	—	35
151. 旧落合金次郎宅【浜田】	D	35
153. 周布駅舎【浜田】	D	36
154. 金周布公衆便所【浜田】	D	37
156. 旭支所庁舎前公衆便所【旭】	D	38
157. 林業地域給水施設（栃木）【弥栄】	B	39
158. 林業地域給水施設（若松）【弥栄】	B	40
159. 林業地域給水施設（権現）【弥栄】	B	41
167. 木田一般住宅【旭】	D	42

3. 施設別シート【新規追加分】

〔新規追加施設一覧〕

市民文化系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
169	多目的研修集会施設越木集会所【旭】	地元譲渡（無償貸付）	43

産業系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
170	天狗石農村交流研修センター【旭】	地元譲渡（無償貸付）	45
171	天狗石農村交流研修センター入浴施設【旭】	地元譲渡（無償貸付）	47

行政系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
172	市役所第2東分庁舎【浜田】	廃止	49
173	市役所北分庁舎（元浜田警察署）【浜田】	廃止	51

その他

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
174	文化財プレハブ倉庫【浜田】	廃止（H29終了）	55
175	今福公衆便所【金城】	廃止（H29終了）	57
176	美又口（小瀬原）公衆便所【金城】	廃止（H29終了）	59

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	2	施設名	山ノ内生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡	
				変更前	廃止(耐用年数経過後)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有	
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設	
地 区	木田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成31年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							31,648	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	3	施設名	和田生活改善センター		施設(棟)別方針	地元譲渡	
					変更前	廃止(耐用年数経過後)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討		有
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	旭	大分類	市民文化系施設		小分類	集会施設	
地 区	和田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成31年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成32年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							43,200	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	4	施設名	重富生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡	
				変更前	廃止(耐用年数経過後)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有	
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設	
地 区	和田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成31年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							41,220	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	5	施設名	本郷生活改善センター		施設(棟)別方針	地元譲渡
					変更前	廃止(耐用年数経過後)
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設	
地 区	和田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成29年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成30年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							47,699	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	6	施設名	戸川生活改善センター		施設(棟)別方針	地元譲渡
					変更前	廃止(耐用年数経過後)
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設	
地 区	和田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成30年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成31年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							19,943	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番号	7	施設名	東都川集会所	施設(棟)別方針	地元譲渡	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有	
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設	
地区	都川					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	【平成28年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成29年1月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。 ※地元譲渡→無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)に変更
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		15,336						
実績	—	15,336						

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累計	0							
実績	単年度	0							
	累計	0							

★計画終了

番 号	8	施設名	西都川集会所	施設(棟)別方針	地元譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有
担当課	旭支所防災自治課	単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	都川				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成29年1月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。 ※地元譲渡→無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)に変更
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		18,536						
実 績	—	18,536						

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	9	施設名	来尾集会所		施設(棟)別方針	地元譲渡	
			変更前	廃止(耐用年数経過後)	普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有	
担当課	旭支所防災自治課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設		
地 区	市木						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成29年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成33年度→平成30年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 上記内容について旭自治区地域協議会に諮り賛同を得た。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							15,048	
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番 号	41	施設名	農畜産物加工施設	施設(棟)別方針	民間譲渡	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	金城支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	金城	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設	
地区	久佐					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	<p>【平成27年度】 現施設利用者と協議を進めたが、平成27年度中の譲渡には至らなかったため、目標時期を1年延期した(平成28年度版別冊)。</p> <p>【平成28年度】 現施設利用者である有限会社島根パークに対し、平成28年11月1日付けで建物を無償譲渡した。なお、土地については有償譲渡した。</p>
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画	66,330							
実 績	—	76,791						

実績-計画 10,461

(4) 維持管理費(ラソニック)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番号	43	施設名	下来原林業協業活動センター		施設(棟)別方針	地元譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	金城支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	金城	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設		
地区	雲城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	<p>【平成27年度】 平成27年度末の土地賃貸契約の満了にあわせ、施設を用途廃止した。平成28年3月議会においては設置条例の廃止及び財産の無償譲渡について議決を得たが契約には至らず、目標時期を1年延期した(平成28年度版別冊)。</p> <p>【平成28年度】 平成29年2月21日付けで建物を土地所有者に無償譲渡した。</p>
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画	70,800							
実績	—	74,250						

実績-計画 3,450

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度		277	277	277	277	277	277	
	累計		277	554	831	1,108	1,385	1,662	
実績	単年度		277	277	277	277	277	277	
	累計		277	554	831	1,108	1,385	1,662	

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番号	48	施設名	山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館		施設(棟)別方針	廃止	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)		
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討		—	
担当課	旭支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	旭	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設		
地区	木田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし
目標時期	平成29年度→平成30年度に変更済(平成28年度版別冊)→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	<p>【平成27年度】 現在遊休園地の再生を検討中であることから、当該再生計画に並行して施設の有効活用を検討したい。したがって平成30年度以降の有償貸付を想定。</p> <p>【平成28年度】 平成29年度から開始する遊休園地の整備完了が平成31年度の予定であることから、園地との一体的活用を目指し、平成32年度以降の有償貸付とする。</p>
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			102,453					
実績	—	—						

(4) 維持管理費(ラソニク工)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			68	68	68	68	68	
	累計			68	136	204	272	340	
実績	単年度		—	—					
	累計		—	—					

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番号	49	施設名	山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	旭支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	旭	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設		
地区	木田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし
目標時期	平成29年度→平成30年度に変更済(平成28年度版別冊)→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	<p>【平成27年度】 現在遊休園地の再生を検討中であることから、当該再生計画に並行して施設の有効活用を検討したい。したがって平成30年度以降の有償貸付を想定。</p> <p>【平成28年度】 平成29年度から開始する遊休園地の整備完了が平成31年度の予定であることから、園地との一体的活用を目指し、平成32年度以降の有償貸付とする。</p>
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			71,568					
実績	—	—						

(4) 維持管理費(ラソニック)削減額(=効果額)

※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累計	0							
実績	単年度		—	—					
	累計		—	—					

★計画終了

番 号	57	施設名	弥栄小学校 (ただし屋内運動場及び便所のみ)		施設(棟)別方針	単独建替え	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討		—
担当課	教育総務課		単独or複合	複合(主)	指定管理の有無	—	
自治区	弥栄	大分類	学校教育系施設	小分類	学校		
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成28年10月5日に竣工した。新設にあわせ、やさか児童クラブ(No.66)の機能を確保した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		0						
実 績	—	▲ 237,357						

実績-計画 ▲ 237,357

(4) 維持管理費(ラソニグ コト) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番号	66	施設名	やさか児童クラブ	施設(棟)別方針	廃止(機能移転)	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	子育て支援課		単独or複合	複合(主)	指定管理の有無	—
自治区	弥栄	大分類	子育て支援施設	小分類	幼児・児童施設	
地区	安城					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	【平成28年度】 平成28年10月5日に竣工した弥栄小学校屋内運動場内に機能を確保した。
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		14,101						
実績	—	14,101						

実績-計画 0

(4) 維持管理費(ラソニック)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			240	240	240	240	240	
	累計			240	480	720	960	1,200	
実績	単年度			240	240	240	240	240	
	累計			240	480	720	960	1,200	

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番号	67	施設名	あさひやすらぎの家	施設(棟)別方針	民間譲渡	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	健康長寿課・旭支所市民福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	旭	大分類	保健・福祉施設	小分類	高齢福祉施設	
地区	和田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	現指定管理者である社会福祉法人旭福社会への建物無償譲渡に向けた協議を行ったが、利用者の減少もあり、平成29年度から3年間指定管理を継続することとした。なお、譲渡に向けた協議は引き続き行う。
目標時期	平成29年度→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	【平成28年度】 上記記載のとおり平成29年4月1日での譲渡は成立しなかったため、引き続き3年間の指定管理を行うこととした。
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			27,924					
実績	—	—						

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			488	488	488	488	488	
	累計			488	976	1,464	1,952	2,440	
実績	単年度		—	—					
	累計		—	—					

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	71	施設名	三隅デイサービスセンター		施設(棟)別方針	民間譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討		—
担当課	健康長寿課・三隅支所市民福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	三隅	大分類	保健・福祉施設		小分類	高齢福祉施設	
地 区	三隅						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	現指定管理者である社会福祉法人浜田市社会福祉協議会への建物譲渡に向けた協議を行ったが、協議が整わず、平成29年度から3年間指定管理を継続することとした。三隅自治区においてデイサービス施設は必要不可欠であることから、デイ機能は残す前提で、現指定期間終了の平成31年度までに、引き続き指定管理を続けるか、条件を指定しての民間譲渡を行うか方針決定する。
目標時期	平成29年度→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 上記記載のとおり平成29年4月1日での譲渡は成立しなかったため、引き続き3年間の指定管理を行うこととした。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			95,220					
実 績	—	—						

(4) 維持管理費(ラソニグ コト) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番号	72	施設名	あさひひまわり工房	施設(棟)別方針	廃止	
				変更前	民間譲渡	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	旭支所市民福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	旭	大分類	保健・福祉施設	小分類	障害福祉施設	
地区	和田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし（平成29年4月1日済）
目標時期	修正等なし（平成29年4月1日済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内容	【平成28年度】 指定管理者であったあさひひまわり会への建物無償譲渡に向けた協議を行ったが、利用者の減少もあり、平成29年3月31日をもって事業を廃止した。今後施設（普通財産）の活用方法を検討する。 ※民間譲渡→廃止に方針変更
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			57,620					
実績	—	—	57,620					

実績-計画 0

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	累計			4,300	8,600	12,900	17,200	21,500	
実績	単年度			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	累計			4,300	8,600	12,900	17,200	21,500	

★計画終了

番号	73	施設名	みすみ地域活動支援センターきずな		施設(棟)別方針	民間譲渡	
					変更前	民間移管	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	地域福祉課・三隅支所市民福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	三隅	大分類	保健・福祉施設	小分類	障害福祉施設		
地区	三隅						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし（平成28年度済）
目標時期	平成29年度→平成28年度（平成28年度済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内容	【平成28年度】 浜田市手をつなぐ育成会三隅支部が指定管理により事業実施していたが、平成28年2月に現指定管理者の代表者が特定非営利活動法人「石州きずなの里」を設立。障害者総合支援法に基づく県指定を受け、生活介護事業に移行準備が整ったため、同法人に平成29年1月1日付けで建物を無償譲渡した。※民間移管→民間譲渡に方針変更
----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			40,826					
実績	—	46,285						
実績-計画		5,459						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	累計			4,300	8,600	12,900	17,200	21,500	
実績	単年度		1,075	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	累計		1,075	5,375	9,675	13,975	18,275	22,575	

★計画終了

番号	74	施設名	あさひふれあいプラザ		施設(棟)別方針	民間譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	旭支所市民福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	旭	大分類	保健・福祉施設	小分類	その他社会福祉施設		
地区	和田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	【平成28年度】 指定管理者であった社会福祉法人旭福社会へ平成29年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			22,231					
実績	—	—	25,204					

実績-計画 2,973

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			422	422	422	422	422	
	累計			422	844	1,266	1,688	2,110	
実績	単年度			422	422	422	422	422	
	累計			422	844	1,266	1,688	2,110	

★計画終了

番号	76	施設名	久代分団2班消防ポンプ車庫	施設(棟)別方針	地元譲渡	
				変更前	廃止	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	消防本部警防課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設	
地区	国府					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし（平成29年8月済）
目標時期	修正等なし（平成29年8月済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内容	【平成28年度】 車庫は、久代分団1班車庫に統合することが決定した。久代分団2班の車庫については、建物の維持管理及び敷地周辺の環境整備などを町内会が行うことで了承されたため、建物は無償譲渡、土地は無償貸付とすることとした。 ※方針：廃止→地元譲渡に変更、目標時期：平成28年度→平成29年度に変更
	【平成29年度上半期】 久代4町内に対して建物を無償譲渡（土地は無償貸付）することとし、6月議会において財産の無償譲渡について議決後、8月に譲渡契約を締結した。なお、建物は地域住民が地域交流や各種行事で使用する資機材を格納する倉庫として使用する。

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		3,698						
実績	—	—	4,193					

495

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			23	23	23	23	23	
	累計			23	46	69	92	115	
実績	単年度		—	—	23	23	23	23	
	累計		—	—	23	46	69	92	

★計画終了

番 号	99	施設名	七条一般住宅2号・3号 ※2号のみ廃止により終了		施設(棟)別方針	廃止(2号のみ)
					変更前	廃止(耐用年数経過後)
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	金城	大分類	公営住宅	小分類	一般住宅	
地 区	雲城					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	3号については修正等なし(2号については平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(2号については平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 2号については平成28年9月末で入居者退去により、12月議会で廃止の議決を得た。今後売却予定。 ※2号のみ廃止(耐用年数経過後)→廃止に方針変更
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画								25,535
実 績	—	—	13,629					

(4) 維持管理費(ラソニグ コト) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	102	施設名	弥栄定住化住宅1	施設(棟)別方針	入居者等譲渡	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅	
地 区	安城					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 弥栄村定住化推進に関する条例に基づき設置した住宅で、「住宅及びそれにかかる土地の貸付期間25年を経過し、この条例に違反していない者にあつては、無償で払下げを行うことができる。」ことから、貸付期間25年経過後に払下げを行う。この施設は、平成28年度末に25年が経過するため、平成29年4月1日に入居者に無償で払下げを行った。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		19,558						
実 績	—	22,173						
実績-計画		2,615						

(4) 維持管理費(ラソニク ｺｽﾄ) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	103	施設名	弥栄定住化住宅2		施設(棟)別方針	入居者等譲渡
					変更前	上に同じ(方針変更なし)
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅	
地 区	安城					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 弥栄村定住化推進に関する条例に基づき設置した住宅で、「住宅及びそれにかかる土地の貸付期間25年を経過し、この条例に違反していない者にあつては、無償で払下げを行うことができる。」ことから、貸付期間25年経過後に払下げを行う。この施設は、平成28年度末に25年が経過するため、平成29年4月1日に入居者に無償で払下げを行った。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		19,249						
実 績	—	21,822						
実績-計画		2,574						

(4) 維持管理費(ラソニク 工)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	104	施設名	弥栄定住化住宅3		施設(棟)別方針	入居者等譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討		—
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	弥栄	大分類	公営住宅		小分類	弥栄定住化住宅	
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 弥栄村定住化推進に関する条例に基づき設置した住宅で、「住宅及びそれにかかる土地の貸付期間25年を経過し、この条例に違反していない者にあつては、無償で払下げを行うことができる。」ことから、貸付期間25年経過後に払下げを行う。この施設は、平成28年度末に25年が経過するため、平成29年4月1日に入居者に無償で払下げを行った。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		19,558						
実 績	—	22,173						
実績-計画		2,615						

(4) 維持管理費(ラソニク 工)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	105	施設名	弥栄定住化住宅4		施設(棟)別方針	入居者等譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅		
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成29年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成29年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 弥栄村定住化推進に関する条例に基づき設置した住宅で、「住宅及びそれにかかる土地の貸付期間25年を経過し、この条例に違反していない者にあつては、無償で払下げを行うことができる。」ことから、貸付期間25年経過後に払下げを行う。この施設は、平成28年度末に25年が経過するため、平成29年4月1日に入居者に無償で払下げを行った。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		22,974						
実 績	—	26,046						
実績-計画		3,072						

(4) 維持管理費(ラソニグ コト) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	148	施設名	八戸川農村公園		施設(棟)別方針	地元譲渡	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有	
担当課	旭支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有	
自治区	旭	大分類	公園	小分類	公園		
地 区	和田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	現指定管理者である地元自治会へ公衆トイレ無償譲渡に向けた協議を行ったが、協議が整わず平成29年度から3年間指定管理を継続することとした。今後は無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を含め、引き続き協議を行う。
目標時期	平成29年度→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 上記記載のとおり平成29年4月1日での譲渡は成立しなかったため、引き続き3年間の指定管理を行うこととした。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			3,652					
実 績	—	—						

(4) 維持管理費(ラソニック)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番号	151	施設名	旧落合金次郎宅		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	地域福祉課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	浜田	大分類	その他		小分類	その他	
地区	浜田						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	【平成28年度】 平成28年4月の強風により屋根等の修繕が強いられ、隣家にも被害を及ぼしたため、これ以上放置することは危険であると判断し、平成29年2月に1年前倒しで解体した(平成28年度版別冊にて、廃止(耐用年数経過後)→廃止に方針変更済)。
----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			15,351					
実績		13,479						

実績-計画 ▲ 1,872

(4) 維持管理費(ラソニグ コト) 削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累計	0							
実績	単年度	0							
	累計	0							

★計画終了

番 号	153	施設名	周布駅舎 ※駐輪場のみ廃止により終了		施設(棟)別方針	廃止 ※駅舎は廃止(耐用年数経過後)
			変更前	上に同じ(方針変更なし)	普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—
担当課	まちづくり推進課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	その他		小分類	その他
地 区	周布					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	駅舎については修正等なし(駐輪場については平成28年度済)
目標時期	修正等なし(駐輪場については平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成27年度】 平成28年度中の駐輪場解体工事について、JRとの協議が整い、実施決定した(平成28年度版別冊)。 【平成28年度】 既存設備を平成29年2月に解体、上屋のない駐輪スペースを整備した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		8,496						14,224
実 績		8,017						

実績-計画 ▲ 479

(4) 維持管理費(ラソニック)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度								67
	累 計								67
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番 号	154	施設名	金周布公衆便所	施設(棟)別方針	廃止	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	観光交流課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	その他	小分類	その他	
地 区	国府					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成28年6月に解体した。 ※平成27年度中に周辺住民等へ文書配布により周知済
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位:千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		2,534						
実 績		1,935						

実績-計画 ▲ 599

(4) 維持管理費(ラソニック工)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位:千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度		119	119	119	119	119	119	
	累 計		119	238	357	476	595	714	
実 績	単年度		119	119	119	119	119	119	
	累 計		119	238	357	476	595	714	

★計画終了

番号	156	施設名	旭支所庁舎前公衆便所		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	旭支所市民福祉課			単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	その他		小分類	その他	
地区	今市						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内容	修正等なし(平成29年6月末済)
目標時期	修正等なし(平成29年6月末済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内容	<p>【平成28年度】 今市バス停ロータリー工事が1年延期となったため、公衆便所解体が実施できなかった。 ※目標時期：平成28年度→平成29年度に変更 【平成29年度上半期】 今市バス停ロータリー工事にあわせて平成29年6月に解体した。</p>
----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		8,575						
実績	—	—	7,326					

実績-計画 ▲ 1,249

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度			85	85	85	85	85	
	累計			85	170	255	340	425	
実績	単年度		—	—	85	85	85	85	
	累計		—	—	85	170	255	340	

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	157	施設名	林業地域給水施設（栃木）		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	弥栄支所産業建設課			単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	弥栄	大分類	その他		小分類	その他	
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っているが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。
目標時期	平成29年4月1日→平成30年4月1日

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			895					
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	158	施設名	林業地域給水施設（若松）		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ(方針変更なし)	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	弥栄支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	弥栄	大分類	その他		小分類	その他	
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っているが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。
目標時期	平成29年4月1日→平成30年4月1日

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			1,082					
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ラソングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	159	施設名	林業地域給水施設（権現）		施設(棟)別方針	廃止	
					変更前	上に同じ（方針変更なし）	
					普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	弥栄支所産業建設課		単独or複合	単独	指定管理の有無	—	
自治区	弥栄	大分類	その他		小分類	その他	
地 区	安城						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っていたが、平成16年度に若松の施設を改修し、この施設のみで区域全体の給水が可能となったため、権現の施設は現在使用していないが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。
目標時期	平成29年4月1日→平成30年4月1日

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			1,082					
実 績	—	—						

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—					
	累 計		—	—					

★計画終了

番 号	167	施設名	木田一般住宅	施設(棟)別方針	廃止	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)	
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—	
担当課	建築住宅課		単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	旭	大分類	公営住宅	小分類	一般住宅	
地 区	木田					

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成28年度済)
目標時期	修正等なし(平成28年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成28年3月入居者退去により、2戸とも空室となり経年劣化により維持管理に多額の修繕料等が必要となることから、一般住宅として供用することが困難と判断し、平成28年6月議会廃止の議決を得た後用途廃止済であり、平成29年度中解体予定。 ※平成28年度版別冊にて新規掲載済
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画		48,990						
実 績	—	48,990						

実績-計画 0

(4) 維持管理費(ラソニク 工)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

(4) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H				
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7						

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 千円

※解体費用含む

(5) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7								

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の概算費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 千円

※解体費用含む

(6) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7								

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の概算費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 千円

※解体費用含む

◆今後の具体的計画 (A)-(B)効果額計 千円

内 容	平成28年度に旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たため、平成29年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を予定。 ※施設解体の際は市が費用負担
目標時期	平成30年度

◆維持管理費（ランニングコスト）削減予測額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担保金は除く

平成 年度以降、毎年約 千円削減予定

主な内容	光熱水費等維持管理費は自治会負担のため効果額なし
------	--------------------------

③廃止・民間移管・民間譲渡・入居者等譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用検討対象施設含む）の方針の施設

※「廃止(耐用年数経過後)」→「地元譲渡(無償貸付)」に方針見直しにより対象施設

番 号	171	施設名	天狗石農村交流研修センター入浴施設	施設(棟)別方針	地元譲渡
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	有

担当課	旭支所産業建設課	単独or複合	単独	指定管理の有無	有
-----	----------	--------	----	---------	---

自治区	旭	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設
地 区	市木				

(1) 棟名称 入浴施設 建築年 平成13年 構 造 木造 延床面積 42.50㎡

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H			
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の費用 8,288 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 978 千円 (A)-(B) 効果額 7,310 千円

※解体費用含む

(2) 棟名称 建築年 構 造 延床面積

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H		
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 0 千円

※解体費用含む

(3) 棟名称 建築年 構 造 延床面積

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H								
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5						
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 0 千円

※解体費用含む

(4) 棟名称 _____ 建築年 _____ 構 造 _____ 延床面積 _____

2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7		

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

(5) 棟名称 _____ 建築年 _____ 構 造 _____ 延床面積 _____

2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7		

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

(6) 棟名称 _____ 建築年 _____ 構 造 _____ 延床面積 _____

2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7		

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円

※解体費用含む

◆今後の具体的計画 (A)-(B) 効果額計 千円

内 容	次期指定管理に係る協定期間中（平成30年度から平成32年度の予定）に地元自治会と協議を進め、平成33年4月からの無償貸付（普通財産の無償貸付の弾力的運用）を目指す。
目標時期	平成33年度より地元譲渡（無償貸付）

◆維持管理費（ランニングコスト）削減予測額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

平成 年度以降、毎年約 千円削減予定

主な内容	維持管理費は、No.170天狗石農村交流研修センターで計上しているため、入浴施設単独では効果額なし
------	---

(4) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 0 千円

※解体費用含む

(5) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 0 千円

※解体費用含む

(6) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A) 単独建替えの場合の概算費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 0 千円

※解体費用含む

◆今後の具体的計画 (A)-(B) 効果額計 48,289 千円

内容	耐用年数経過を待たずに廃止とするが、時期については本庁舎等の空き室状況を勘案しながら判断する。
目標時期	未定

◆維持管理費（ランニングコスト）削減予測額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

平成 — 年度以降、毎年約 100 千円削減予定

主な内容	電気料金
------	------

(12)	棟名称 バイク置場	建築年 平成4年	構造 鉄骨造	延床面積 13.83m²
------	------------------	-----------------	---------------	--------------------------------

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7						

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 2,310 千円

(B)施設(棟)別方針に基づく費用 318 千円

(A)-(B)効果額 1,992 千円

※解体費用含む

(13)	棟名称 車庫	建築年 平成9年	構造 鉄骨造	延床面積 85.80m²
------	---------------	-----------------	---------------	--------------------------------

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7						

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の概算費用 14,329 千円

(B)施設(棟)別方針に基づく費用 1,973 千円

(A)-(B)効果額 12,355 千円

※解体費用含む

◆今後の具体的計画 (A)-(B)効果額計 1,250,791 千円

内 容	当面の間（10年程度）、庁舎として利用し、その間に敷地の利活用方法を検討する。新たな利活用方法に沿い、建物は解体する。
目標時期	平成40年度（廃止・解体）

◆維持管理費（ランニングコスト）削減予測額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

平成 — 年度以降、毎年約 — 千円削減予定

主な内容	現時点不明
------	-------

③廃止・民間移管・民間譲渡・入居者等譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用検討対象施設含む）の方針の施設

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

番 号	176	施設名	美又口（小瀬原）公衆便所	施設(棟)別方針	廃止
				普通財産無償貸付の弾力的運用検討	—

担当課	金城支所市民福祉課	単独or複合	単独	指定管理の有無	—
-----	-----------	--------	----	---------	---

自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他
地区	今福				

(1) 棟名称 公衆便所 建築年 不明 構造 コンクリートブロック造 延床面積 4.00㎡

耐用年数バー

HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH
2233333	3333333	3333333	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555	5555555
8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012

将来更新投資額削減予測額（試算上）
(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円
※解体費用含む

(2) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	
2233333	3333333	3333333	3333333	3333333	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444
8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	

将来更新投資額削減予測額（試算上）
(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円
※解体費用含む

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

耐用年数バー

HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH	HHHHHHH		
2233333	3333333	3333333	3333333	3333333	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444	4444444
8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	3456789	0123456	7890123	4567890	1234567	8901234	5678901	2345678	9012345	6789012	

将来更新投資額削減予測額（試算上）
(A) 単独建替えの場合の費用 千円 (B) 施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B) 効果額 千円
※解体費用含む

4. 効果額等一覧

行財政改革実施計画対象

単位：千円

Main table with columns for project name, fiscal year, and performance metrics (planned vs actual) across various categories like housing, public facilities, and maintenance costs.

Summary table for fiscal year 2027 (平成27年度) showing total planned, actual, and variance amounts across different categories.

Summary table for fiscal year 2028 (平成28年度) showing total planned, actual, and variance amounts across different categories.

Summary table for fiscal year 2029 (平成29年度) showing total planned, actual, and variance amounts across different categories.